

中国積極防御軍事戦略の変遷

齊藤 良

〈要 旨〉

中国の軍事戦略は「積極防御」であり、この戦略は戦略上の防御と後発制人（攻撃を受けたのちに反撃）を堅持し、戦役戦闘上は積極的な攻勢行動と先機制敵の採用を重視している。本稿は積極防御軍事戦略の変遷を時系列に考察し、防御性と攻撃性が併存している軍事戦略を人民解放軍が採用した経緯を明らかにする。

毛沢東の創始した積極防御軍事戦略は、全土をあげて戦う反侵略全面戦争では後発制人を原則とし、戦略上は防御的であるものの、戦闘地域、戦争目的が限定される局部戦争のような戦略レベルより一段下位の戦役レベルでは先制攻撃を含む積極的な攻勢を是とした。

ソ連との対立が終了し、全面戦争の危険は遠のくと、中国の軍事上の関心は局部戦争に移行し、局部戦争は戦役レベルから戦略レベルへと引き上げられた。このため、「後発制人」は後景に退き、攻勢と先制が一層前面にでることになった。

また、現代の情報化戦争では先制攻撃が有利であり、「後発制人」が成立しないことをふまえ、人民解放軍は「情報化戦争」と「後発制人」のロジックの整合を試みている。

はじめに

中国は、毛沢東が創出した積極防御軍事戦略を現在も堅持している。積極防御について、中国の国防白書『中国の国防2008』は、「中国は積極防御の軍事戦略を実行し、戦略上は防御、自衛および後発制人（攻撃を受けた後に反撃）の原則を堅持する」と説明している。この説明からは、通常、中国の軍事戦略は攻撃的ではなく、防御的であるというイメージをもつであろう。

しかしながら、米国国防省が毎年議会に提出している中国の軍事力に関する報告では、中国が先制攻撃を行った朝鮮戦争やインド、ソ連およびベトナムとの国境紛争を例にあげて、積極防御軍事戦略における「後発制人」の原則に対し疑念を提起している。この疑念は2004年の報告から2010年の報告まで毎年提起されている。

後発制人と先制の関係について、人民解放軍は否定しているわけではなく、人民解放軍

の著名な研究者で、国防白書の執筆者でもある軍事科学院の陳舟上級大佐は中国共産党中央党校の機関紙『学習時報』で、「戦略指導においては、戦略上の防御と後発制人を堅持し、戦役戦闘上は積極的な攻勢行動と先機制敵の採用を重視する」と、説明している¹。ただし、陳舟上級大佐は、このような二律背反的な表現について更なる説明はしていない。

本稿では、積極防御軍事戦略の変遷を時系列に考察し、防御性と攻撃性が併存している軍事戦略を人民解放軍が採用した経緯を明らかにする。第1章では毛沢東が創始した積極防御軍事戦略が確立されていく過程を、第2章と第3章では安全保障環境の変化に応じて積極防御軍事戦略が変容していくと同時に矛盾も発生する過程を、第4章ではその矛盾について考察する。

なお、積極防御軍事戦略に関する研究状況については、当然ながら研究の層が厚いのは中国であり、本稿でも主として人民解放軍の研究者の論文を参考にした。しかしながら、彼らの論文からは積極防御軍事戦略の二律背反性についての論理的な説明は得られなかった。日本においては、鄧小平期の積極防御については平松茂雄の論文に詳しく、江沢民期以降については、浅野亮が詳細に分析している。本稿は平松、浅野の論文も参考にした。

第1章 毛沢東主導による積極防御戦略の確立

1 「積極防御」の誕生と権威化

積極防御の考え方は土地革命戦争期（1927～1937）にそのひな形が形成された。1930年11月、国民政府軍が中国共産党（以下「中共」）の江西根拠地に対して初めて包圍掃討攻撃を行い、中共軍（紅軍）はこれを撃退した。以後1931年3月（第2次）、7月（第3次）、1932年6月（第4次）のすべての攻撃に対し紅軍は勝利した。しかし、1933年5月に始まった第5次包圍掃討攻撃で紅軍は敗北し、1934年10月、中共はついに江西根拠地から脱出した。これが有名な「長征」の開始である。国民政府軍の追撃を振り切り、西北部の甘粛省にたどり着き、全紅軍の長征が終了したのは1936年の10月であった。この年の12月、毛沢東は中国労農紅軍大学²で長征終了後に執筆した論文「中国革命戦争の戦略問題」について講演を行い、「積極防御」の戦略を提起した³。

「中国革命戦争の戦略問題」は、土地革命戦争を総括したものであり、5つの章からなる。

1 「新時期的積極防御軍事戦略」『学習時報』2008年3月17日第7版。

2 1937年1月、中国人民抗日軍事政治大学と改称。現在の中国国防大学の原点である。

3 中国軍事科学院の研究者によると、「積極防御」の概念はクラウゼヴィッツ、ジョミニ、エンゲルスらがすでに提起しているが、彼らの概念は戦術レベルであって、毛沢東の概念は戦略レベルであるとされている。陳継案他『毛沢東軍事思想新論』、軍事科学出版社、2000年、102～103頁。

第1章から第3章は中共の戦略環境認識、第4章と第5章を戦略分析に当てている。「積極防衛」は第5章「戦略的防衛」で詳しく解説されている。これを要約すると、軍事的・経済的に圧倒的に不利な状況では、躊躇することなく退却（戦略的退却）して主力の温存を図り、戦術レベルの戦闘では積極的に敵を誘致導入・殲滅して政治的軍事的に有利な環境を作為し、機を見て反攻（戦略的反攻）に転じる、である。戦略レベルではなく個々の作戦戦闘レベルにおいては、有利な態勢を創るために一時的に占領地域を放棄することはあるが、戦略レベルで退却することはネガティブに映り心情的に実行に移し難い面がある⁴。この難しい戦略的退却をポジティブに評価したところに毛沢東の独自性があるといえるだろう⁵。

積極防衛は戦略的防衛（戦略的退却＋戦略的反攻）と戦略的進攻からなる戦略であるが、論文では戦略的進攻はわずかに言及されているだけで、具体的に語られていない。それはこの論文が当時中共の置かれていた状況に対する処方箋的な企図で執筆されたのであり、戦略的進攻の具体像をイメージできなかつたからであろうが、土地革命戦争が積極防衛戦略の基本構想を形成したことは間違いない。

1937年12月に発生した西安事件以後、中共の敵が明確に日本となって以降、毛沢東は抗日戦争の現状と将来を分析して「抗日遊撃戦争の戦略的問題」（1938年5月）、「持久戦論」（1938年5月）、「戦略と戦略問題」（1938年11月）等の論文を執筆し、自らの軍事思想を深化させた。日本が降伏すると再び国民政府軍が敵となり、戦局は毛沢東の主唱する積極防衛の戦略通りに、戦略的防衛、戦略的進攻と推移し、最終的に国民党に勝利したため積極防衛戦略の権威は不動のものとなった。

2 積極防衛の確立

1950年6月25日に北朝鮮軍が突然38度線を越えて韓国に侵入して朝鮮戦争は始まった。北朝鮮軍は米韓軍を釜山に近い洛東江まで追いつめたが、仁川に逆上陸されて戦力を分断され、鴨緑江まで追いつめられた。1949年10月に中共政権を成立させたばかりの毛沢東は朝鮮戦争への参戦を決め⁶、1950年10月に彭徳懐を司令員兼政治委員とする中国人民志願軍を派遣した。その後の展開は本論の趣旨からはずれるため省略するが、ここで重要なのは、なぜ中共軍は鴨緑江を越えたか、すなわちなぜ軍事上優勢な敵（米軍）に戦いを挑ん

4 日本軍が「退却」を「転進」と呼称したことを想起されたい。

5 同志社大学の浅野亮は、戦略的退却が受け入れがたい主張であり、かつ重要であるからこそ、これを説明している第5章第3節「戦略的退却について」で、毛沢東は小説や歴史を引用しているのであり、そのため最も長大な節になっている、と指摘している。「解題 中国革命戦争の戦略問題」村井友秀編著『戦略論体系⑦毛沢東』（芙蓉書房出版、2004年）110～111頁。

6 中国は「抗美援朝戦争」と呼称しているが本稿では「朝鮮戦争」に統一する。

だのかということである。

積極防御戦略を堅持していたとすれば、仮に米軍の鴨緑江渡河の可能性があったとしても、そのときの戦略は定石通り「退却」だったはずである。しかし実際は全く反対で、自ら積極的に渡河した「進攻」であった。毛沢東は朝鮮戦争だけを例外として積極防御戦略を適用しなかったのだろうか。これについては事実を検証する必要がある。朝鮮戦争勃発後、中国の戦略重心が北東方向へ移動すると同時に、南東方向における残存国民政府軍への攻勢は守勢に転移した。台湾正面の沿海に防御施設が構築されるなか、積極防御の戦略を継続する必要性に対する疑義が軍内から起こった。毛沢東は担当軍区の責任者に対し、防御は後方地域の戦時転換のための時間稼ぎであって、敵を海上や国境外で阻止するためではないこと、敵が深く我が方に入り込むのを待ち殲滅することを指示した⁷。この事実から、毛沢東は紛れもなく積極防御の継続を指示していることが理解できる。毛沢東は積極防御を堅持していたのである。

では、国民政府軍掃討戦と朝鮮戦争の違いはなにか。理由は両者の位置づけにあると考えられる。国民政府軍掃討戦は領土内での全面的な戦闘であり、政権の正統性を賭けた戦いであって妥協はあり得ない。しかしながら朝鮮戦争はあくまで局部しかも外地での戦闘であり、政権の生死を賭けているわけではない。つまり国民政府軍掃討戦は全面戦争であり、戦略的な退却、反攻および進攻、即ち積極防御の対象であっても、朝鮮戦争は戦略レベルより一段下位の戦役⁸レベルの局部戦争であり、局部では積極的に攻勢を取るといふ積極防御戦略の原則を実施したに過ぎないのである。軍事科学院の黄迎旭は、積極防御の基本的性格は最終的にこの段階で形成されたと指摘している⁹。

3 彭徳懐の積極防御

朝鮮戦争終了後、戦略重心は再び南東に転移して国民政府軍の掃討に向かい、1955年の1月には江山島を、2月には大陳列島を占領した。内戦の終局が展望され、大規模な世界戦争の可能性も低くなるという戦略環境の変化に対応するため、中共は軍事戦略の調整を行った。1956年3月6日から行われた中央軍事委員会拡大会議において彭徳懐国防部長は「祖国国防衛の戦略方針と国防建設についての問題」と題した報告の中で積極防御の採用を提起し、23日に中共中央は了承した。

7 黄迎旭「新中国堅持積極防御軍事戦略方針的60年」『中国軍事科学』2009年第5期、12頁。

8 「戦役」の語義について、人民解放軍の軍事用語辞典である『軍語』は、「軍団が戦争の局部目的あるいは全局的な目的を達成するため、統一指揮のもとに実施され、一連の戦闘から構成される作戦行動」としている。

9 前掲「新中国堅持積極防御軍事戦略方針的60年」、12頁。

この報告で彭徳懐は、帝国主義が中国に対し侵略戦争を發動した場合、中国は必ず反撃し、予め設定した防衛地域で敵の進攻を阻止し、戦線が安定したのち持久戦でもって敵を消耗させ、それによって中国は徐々に戦略上の主動を握り、戦略防衛から戦略進攻に転移するとしている¹⁰。ここで注目しなければならないのは、「戦略的退却」が消え、「予め設定した防衛地域で敵の進攻を阻止」としていることである。つまり敵を我が方深く誘致導入することはせず陣地防衛によって敵を阻止するということである。これは、政権党となった中共にとって領土内への誘致導入はリスクが高すぎると判断したこと、装備の近代化により武器装備の有効範囲が拡大したため「戦略的退却」の意義が薄れ、また逆に陣地に拠った防衛の有効性が高まったと判断したことによるとと思われる。

ただし、この時期の積極防衛戦略方針の下でも、局部戦争での攻勢作戦の採用は変化していない。1962年10月から11月にかけて中国はインドと東部国境と西部国境で衝突したが、中国軍はインド軍に対し積極的な攻勢をかけ東西両国境で勝利している。

4 毛沢東の原点回帰

1960年代初期において、中央軍事委員会は「積極防衛、北頂南放」という戦略方針を採用した。これはソ連が北方から侵攻した場合は東北部と山東半島を死守し、米国が南方から侵攻した場合は内陸深く誘致導入して殲滅する戦略であった¹¹。1960年代半ばになると中国の南にあるベトナムにおいて米国が軍事圧力を強め、北のソ連とは対立が始まり、米ソ両国の同時侵攻の可能性が高いと中央軍事委員会は判断した。南北からの大国の脅威、特にソ連の脅威に直面した中共の指導者達は、大国との戦争は局部戦争ではなく全面戦争になると認識した。この戦略環境認識のもと、毛沢東は国防政策として人民解放軍の近代化路線を放棄して核・ミサイル開発を堅持することと、人民戦争でもって大規模侵略に対処するという、いわゆる「二本足路線」を採用し¹²、軍事戦略においては「防衛による敵の阻止」を放棄し、再び全土における「誘致導入」戦法を採用した。

この戦略の基本的な考え方は、①戦闘力特に武器装備面では敵が圧倒的に優勢、②戦争初期は敵が戦略的主動権を掌握、③我が兵力を割いて防衛を行えば戦線が延びて受動に陥る、④主動的に敵を誘致導入すれば最大限人民戦争の威力を発揮して武器装備面の欠陥を克服できる、であった¹³。

10 『建国以来毛沢東軍事文稿 下巻』、軍事科学出版社中央文献出版社、2010年、303～304頁。

11 軍事科学院軍事歴史研究所『中国人民解放军改革發展30年』軍事科学出版社、2008年、18頁。

12 近代化を進める彭徳懐は毛沢東と対立し、同時期に始まった文化大革命において失脚する。文化大革命と軍事路線の関係については平松茂雄の以下の著書が詳述している。『中国の国防と現代化』勁草書房、1984年。『現代中国の軍事指導者』勁草書房、2002年。

13 寿曉松主編『鄧小平軍事思想新論』軍事科学出版社、2007年6月、172頁。

1965年6月の杭州会議において毛沢東は、「やはり誘敵深入（我が方へ深く敵を誘致導入）こそが良いのだ」、「敵を国門（国境）の外に防ぐ方法は、私は従来良い方法だとは思わなかった。」と指摘し¹⁴、以後「誘敵深入」は「積極防御」と並称され、「積極防御、誘敵深入」戦略方針と呼ばれることになった¹⁵。この戦略方針の下、中国は局部戦争準備から全面戦争準備に転換し、米国の脅威が薄らぐとソ連の侵攻に戦略重心を移し、臨戦状態に入った。この状態は鄧小平が戦略環境に対する認識を転換するまで維持される。

なお、戦略方針の大きな調整後の1969年3月と8月に中国はソ連と国境紛争を起し、1974年1月には南ベトナム海軍と西沙諸島で衝突し、同諸島を占領している。状況有利な場合、やはり局部戦争での攻勢作戦は堅持されていることが理解できる。

第2章 積極防御戦略の変容

1 誘敵深入の否定

文化大革命中に走資派として批判され失脚していた鄧小平は1973年3月に復活し、75年1月には人民解放軍総参謀長に任命されたが、1976年4月、周恩来の追悼を契機とした第1次天安門事件の黒幕とされて再度失脚した。1976年9月に毛沢東が死去し、文化大革命を指導していた「四人組」が逮捕されると、翌年7月、鄧小平は中共中央副主席、軍事委員会副主席、国務院副総理、軍総参謀長の職務に復帰した。同年12月、鄧小平は中央軍事委員会全体会議において、ソ連の大規模軍事侵入の可能性に対して引き続き「積極防御、誘敵深入」の戦略方針を堅持することとし、毛沢東の戦略方針を継承した¹⁶。

1978年12月に中共第11期中央委員会第3回全体会議（11期3中全会）で文化大革命路線が否定され、「思想解放」、「实事求是」が掲げられると、軍の一部の高級幹部がソ連の大規模軍事侵入の可能性について議論を始めることとなった。1979年1月、軍事科学院第一政治委員の粟裕は将来の対ソ戦での戦争初期の作戦方法に関する研究報告で、数波にわたる最初の攻撃を阻止することが重要であり、戦争初期は予め準備した戦場で陣地あるいはその近辺に拠って中小規模の運動戦を行って戦争初期の局面を安定させることは可能であるとの認識を示し¹⁷、「誘敵深入」の有効性は否定しないものの、絶対化は否定した。この

14 『建国以来毛沢東軍事文稿 下巻』、軍事科学出版社中央文献出版社、2010年、315頁。

15 『鄧小平軍事思想新論』、171頁。ただし、軍事科学院政治委員の劉源はその著書で、「積極防御、誘敵深入」を中央軍事委員会が正式に承認したのは1977年であるとしている。劉源他『改革開放三十年党的軍事指導理論』、軍事科学出版社、2008年、275頁。

16 注15でいうところの1977年の承認はこの会議でのことであろう。現実には「積極防御、誘敵深入」戦略を採用しながら、なぜ毛沢東が生存中に中央軍事委員会は承認しなかったのかは不明であり、今後の研究課題である。

17 粟裕「対未来反侵略戦争初期作戦方法幾個問題的探討」『解放軍報』1979年5月15日、第1版。

粟裕の認識は50年代に彭徳懐が提起した「予め設定した防衛地域で敵の進攻を阻止」にかなり回帰していることが明確であるが、「防衛」を使用せず、いまだ「運動戦」としてるところに死せる毛沢東への配慮が見られるのであり、また、当時の政治状況すなわち毛沢東軍事思想支持派の存在をも伺わせるのである¹⁸。

1979年9月には軍事学院院長の蕭克が教学経験交流会での講話で毛沢東の「誘敵深入」を正面から批判し、「発展した情勢に基づいて、新しい戦法を研究しなければならない」と主張した¹⁹。1980年9月、元軍事科学院院長で中央軍事委員会教育訓練委員会主任の宋時輪も中央軍事委員会に書信を送り次のように提起した。「“誘敵深入”と“積極防衛”の並記は好ましくない。我が軍の軍事戦略方針の実行において容易に混乱を招くものである。積極防衛の戦略方針は戦争全般とそれぞれの正面を貫く戦争指導原則であり、戦略防衛と戦略反攻の段階において全国それぞれの戦場が実行しなければならない。しかし、誘敵深入は普遍的で戦争全般を統括する指導原則ではない。戦略反攻段階において不適であるばかりでなく、戦略防衛段階における重点防備部隊にとっても不適である」と²⁰。宋時輪もやはり「誘敵深入」を否定した。以上に見るような軍高官達の主張は、11期3中全会以降の議論を通して新たに創出されたものではなく、1965年以来封印されていたものが、毛沢東の呪縛が解かれたことによって噴出したものと見る方が正確であろう。

2 国境付近での進攻阻止の公式化

1980年10月15日、全軍高級幹部戦略問題研究会議（通称「801会議」）において、鄧小平は將軍達の建議と意見に基づき、「将来の反侵略戦争では結局のところどのような方針を採用すべきだろうか？ 私はやはり“積極防衛”の四文字に賛成だ」との判断を下した²¹。現実主義者の鄧小平は毛沢東の編み出した「積極防衛」を継承するという姿勢を示すことで、軍事的に自分が毛沢東の正統な継承者であることを宣言し、軍内の反鄧小平派を牽制したのである。

ところで、中国の政治家の発言の裏には真意が隠れていることが多い。この発言の場合

18 粟裕は毛沢東が創設した軍事科学院の副院長として現代条件下の人民戦争を研究した。平松茂雄は粟裕の戦略について、「戦争の初期」において正規軍による陣地戦を主体とする点で、毛沢東の人民戦争戦略を正面から否定しているが、他方敵を国土の一定区域に引き入れて戦うという点では人民戦争思想を基本的に堅持していると指摘している。前掲『現代中国の軍事指導者』、269頁。

19 平松茂雄は、「発展した情勢」とは支配政党となった現在国家の主権と安全を侵犯させ、国土を荒廃させ、人民の生命と財産を破壊させる戦略をとることはできない状況であり、「新しい戦法」とは正規軍により国境地域で敵の侵攻を破砕する「前方防勢戦略」であると指摘している。平松茂雄『中国の国防と現代化』勁草書房、1984年、25～26頁。

20 寿暁松主編『鄧小平軍事思想新論』軍事科学出版社、2007年6月、173頁。

21 『鄧小平軍事文集』、第3巻、177頁。

鄧小平は、本当に言いたいことには全く触れないことによって真意を伝えている。つまり、「誘敵深入」に全く触れずに、「積極防御」だけに言及することで「誘敵深入」を否定しているのである。毛沢東の権威がまだ生きている当時の政治情勢にあっては、真っ正面から「誘敵深入」を否定することはライバルの多かった鄧小平にとって政治生命を危うくすることであった。また、鄧小平は国境の要地で敵の進攻を阻止する戦略について配下の將軍達に提起させるだけであえて自らは触れていない。しかしながらこの戦略についても鄧小平の立場はすでに明確で、1975年1月の総参謀長復帰時の総参謀部による報告において、鄧小平は総参謀部に対し、「我々の作戦方針は殲滅戦である。戦争が始まれば先ず工事²²を利用して敵を消耗させ、広大な地形と工事を利用して、大量に敵を殺傷、衰弱させ、長駆して一気に攻め込ませない」と指示している。陣地防御による敵の進攻の阻止を企図していたことは明白なのである。

この801会議での鄧小平の発言は1979年2、3月に発生したベトナムに対する自衛還撃戦争すなわち中越戦争の教訓という観点からも見ておく必要がある。この戦争は朝鮮戦争とおなじく局部戦争であり、定石どおり中国の先制攻撃から始まった。中国は国境付近の都市を占領したあと、ベトナム懲罰の目的を達したとして直ちに撤兵した。公式には中国の勝利とされているこの戦争も実際には中国は多数の戦死者を出し、さらに人民解放軍の指揮・通信能力と装備レベルがかなり劣っていることをさらけ出し、さらに決定的であったのは、文化大革命中に営々と築き上げた毛沢東の軍事路線は近代兵器を前にして歯が立たなかったことが明らかとなったことであった。この現実の厳しい教訓から導かれる論理的結論は、仮に国境を突破する敵を内地の奥深く導入しても、その敵の装備が優勢であれば中国は反攻できない、すなわち毛沢東の「積極防御、誘敵深入」戦略の理論は誤りであるということであった。上記の蕭克や宋時輪の提起は中越戦争の教訓が基礎となっていることは間違いないだろう。

801会議で鄧小平は、新式装備を早期に調達できないこと、またその財源もないこと、有事には現有装備で対処しなければならないことを前提として「積極防御」を提唱した。鄧小平はこの「積極防御」には、「持久戦」が含まれているとした²³。もちろんこの「持久戦」は毛沢東の「誘敵深入」を前提とした持久戦ではなく、国境の要地で敵の進攻を阻止することを前提とした「持久戦」である。中国は中越戦争の教訓によって、装備が劣勢という条件下では基本的に国門から打って出ることはできないこと、持久戦で敵を消耗させるこ

22 ここでいう「工事」に相当する日本語の軍事用語は「築城」である。「築城」とは軍事施設を構築することである。

23 同上、177頁。

としかできないことを学んだのである。

1981年8月、内蒙古の張家口で陸軍空軍20万人が参加する大演習が行われた²⁴。後に「華北軍事演習」と呼ばれるこの演習においては、最新装備を有する機械化部隊の青軍が中国領に奇襲進攻し、それを劣勢な装備の赤軍が要地において陣地防御で阻止するという想定で実施された。青軍がソ連軍、赤軍が人民解放軍である。鄧小平は、積極防御の新たな内容に基づいたこの演習を視察した。鄧小平の視察は、軍事指導者による研修的要素の強い単なる視察というよりも、自分の考えの正当性をアピールするためであり、毛沢東軍事思想を信奉する軍人たちへの無言の圧力という政治的要素が濃厚であった。

3 大規模戦争準備から局部戦争準備への転換

1985年6月4日、中央軍事委員会拡大会議において鄧小平は講話を行い、戦略環境認識について「比較的長期間大規模な戦争を発生させないことは可能だ」²⁵として、従来の戦争不可避論からの転換を表明した。同時に中央軍事委員会は軍隊建設の基点を「早期、大規模、核」戦争の臨戦状態から平時の態勢へと転換させた。戦争可避論へ転換したと言ってもここで言う戦争とは世界大戦や中国への侵略戦争のことであって、周辺国家との間の領土や海洋権益をめぐる武力衝突や局部戦争の可能性は排除できないため、1988年末には軍事闘争準備の基点を全面的な反侵略戦争から武力衝突と局部戦争へと転換させた。

全面的な反侵略戦争に対していかに戦うかの指針が積極防御の内容であったのであるから、局部戦争へと軸足を移した1988年末の段階で実質的に積極防御戦略は役割を終えたはずなのであるが、中国は積極防御の看板は下ろさなかった。これには二つの理由がある。一つは毛沢東の呪縛である。当時まだ元老と将軍級の軍人には毛沢東軍事理論を信奉する者が多かったため、積極防御を捨てるとなるとかなりの反発が予想されたからである。もう一つは対外的イメージの保護である。改革開放以後戦争のリスクを避け、経済建設に集中する必要のある中国にとって、積極防御戦略によって平和イメージを打ち立てることは極めて有利であった。

この戦略転換以降、局部戦争は戦役レベルから戦略レベルに引き上げられた。しかしながらこの転換はある矛盾をはらんでいた。「後発制人（攻撃を受けてから反撃）」を原則とする積極防御戦略は、従来反侵略全面戦争のための戦略であり、局部戦争は戦役レベルであるがゆえに積極的な攻勢行動や「先機制人（敵に対し先制攻撃）」が奨励されたのである。しかし局部戦争が戦略レベルに引き上げられると、局部戦争に内在する「先機制人」の性

24 前掲『中国の国防と現代化』、108～125頁。

25 『鄧小平軍事文集』第3巻、273頁。

格が表面に現れ、積極防御戦略は「後発制人」と「先機制人」という相対立する概念を抱え込むことになってしまったのである。これが現在まで続く「積極防御戦略」の二律背反性の原因となる。

第3章 積極防御戦略の更新

1 新時期軍事戦略方針

1989年11月、第二次天安門事件から続く戒厳令下の北京において13期5中全会が行われ、江沢民が中共中央軍事委員会主席となり、江沢民による軍事指導が始まった。1990年12月、江沢民は全軍軍事工作会議において、「積極防御の方針は我々の家宝であり、全面的な学習、完全な理解、確固とした貫徹が必要である」と指摘し、積極防御戦略の継承を表明した²⁶。政治的軍事的バックグラウンドのない当時の江沢民にとってこの措置は当然であったが、同時に「情勢の変化に従って現実に基づいて継承発展させるべきだ」とも述べ、積極防御の内容の変更の可能性を示唆した。

1991年1月に発生した湾岸戦争を総括するため、江沢民は同年6月8日、15日、25日の3回にわたって講話を行い、従来の人民戦争の意義を肯定しつつも湾岸戦争が典型的なハイテク戦争であると定義し、その研究の重要性を訴えた。また、1991年12月のソヴィエト連邦の崩壊を受け、世界情勢が二極構造から多極構造へと移行し、局部戦争が発生する可能性が一層高まるという情勢認識を持った。軍事技術の飛躍的な発展と世界情勢の変化は中国に軍事戦略の修正を迫ることとなったのである。

1993年1月、江沢民は中央軍事委員会拡大会議において国際情勢と軍事戦略方針に関する講話を行い、「新時期軍事戦略方針」を打ち出した²⁷。江沢民は講話の中で、「新たな歴史的条件のもとで究極のところどのような軍事戦略方針を実行すべきだろうか？やはり積極防御の軍事戦略方針の実行を堅持すべきだと思う」と述べ、積極防御の継承を表明したが、「同時に、情勢の発展変化にともない、新たな内容を適時に積極防御の軍事戦略方針に賦与すべきだ」とも述べており、1990年の軍事工作会議では内容の変更の示唆にとどめたのに比べ、今回は内容の変更に言及している。

「新時期軍事戦略方針」の具体的内容は江沢民自ら語っている²⁸。その内容を要約すると第1に根本的指導思想として毛沢東軍事思想と鄧小平軍隊建設思想を堅持すること、第

26 『江沢民国防和軍隊建設思想述要』、中央文献出版社、2006年、北京、157頁～158頁。

27 「国際形成和軍事戦略方針」『江沢民文選』第1巻、人民出版社、2006年、278頁～294頁。

28 同上、282頁～290頁

2に国家の発展戦略に服従し奉仕すること、第3に将来の軍事闘争に向けた準備の基点を現代技術特にハイテク条件下の局部戦争に置くこと、第4に臨機正確な戦略指導を実施する、すなわち平時における戦争の抑止を重点とすること、である。江沢民の独自色が出ているのは第3と第4である。第3について江沢民は、ハイテク装備の重要性を認めながらも、資金上と技術上の困難があることを認めている。第4については、平時は戦争の勃発を抑止すること、当面は台湾の独立を防止することが重点となるとしている。

新时期軍事戦略方針が軍事闘争準備の基点を局部戦争に置いた以上、避けられない課題は前章で指摘した「後発制人」と「先機制人」の矛盾の整合であった。この課題には軍の研究者と専門家があたることとなった。

2 攻勢重視の兆し

1999年5月に国防大学出版社から『戦略学』が出版された。同書は第9期5カ年計画（1996～2000）間の大学教育国家級重点教材に指定されており、執筆陣も国防大学、軍事科学院、総参謀部、海軍、空軍の専門家からなり、この当時の中国における最高水準の戦略テキストであったといえるだろう²⁹。1992年から1996年にかけて編纂されて国防大学のテキストとなり³⁰、1997年に再編集されてのち1999年に出版されたものである。編集時期から見てほぼ江沢民期の戦略思想を反映していると言えるだろう。

このテキストによると、全面戦争初期における戦略指導は「敵の戦略奇襲に対する抵抗反撃を主要な位置に置く」とされ、従来の考え方が踏襲されている。局部戦争に関しては戦時戦略ではなく平時戦略に分類され³¹、一つの章を割いて詳述している。これによると、局部戦争における軍事行動の基本類型は進攻と防御の二種類としつつも、「ハイテク戦争の有限な戦場では、攻防とその相互関係に新たな概念が発生した」³²とし、「攻勢行動の戦略的地位が一層高まった」³³としている。

また、攻勢行動は中国にとって適切な選択であることをテキストは説明する。「積極防衛は攻勢防衛であり戦略上は防衛的であっても具体的な作戦行動は主として積極主動の攻勢行動により自衛戦争における勝利を獲得してきた。これは新中国成立以後実施されたいくつかの局部戦争で証明されている。中印辺境自衛反撃作戦（中印紛争）と中越辺境自衛

29 米国の「中国軍事力年次報告書2009年版」は本書と姉妹編の『戦役学』を引用して中国の戦略を分析している。ただし、中国における最新の議論を分析の対象としているかは疑問である。

30 王文榮他『戦略学』国防大学出版社1999年、1頁。

31 中国にとって「戦時」とは大規模侵攻に対する全面戦争の時期であって、この意味で局部戦争は「戦時」ではなく「平時」に分類されるのである。

32 前掲『戦略学』、286頁。

33 同上。

還撃作戦（中越戦争）はいずれも攻勢を主としている」。戦史の教訓からも中国の「将来の局部戦争は攻勢作戦である」と結論づけているのである。江沢民期においては、現有の装備では局部戦争での攻勢行動は不可能であることを認識しつつも、理論面では攻勢行動を主とすることを是とする理論構築を行っていたのである。

1999年11月、中央軍事委員会副主席である張万年を編者とし、軍事科学院と国防大学の専門家が執筆した『現代世界軍事と中国の国防』が出版された³⁴。このテキストでは局部戦争について、国境における浅い縦深、空中および海上での戦闘を想定しており、局部戦争は「開始すれば即自衛反撃の形式となる可能性があり、限定された規模の戦略的攻勢作戦となる」³⁵としている。『戦略学』においても「攻勢行動の戦略的地位が一層高まった」との記述があることから、1999年の段階において人民解放軍は局部戦争のあるべき姿として攻勢戦略を志向していたのである。

3 情報化戦争の登場

中国はいつハイテク戦争の実相は情報化戦争であることを認識したかについて明確にわかる資料はない。『江沢民文選』の2002年の段階の記述によると、1996年の中央軍事委員会拡大会議における研究会で世界新軍事変革に対し全面的な分析を行い³⁶、1998年には「ハイテク戦争の本質は情報化であり、人類の戦争は情報化戦争の段階に入ったことを我々は認識し」³⁷、1999年には、「情報化戦争は工業時代の機械化戦争に徐々に取って代わり、将来の戦争の基本形態になると私は指摘した」³⁸としている。上記の1996年から1999年にかけての江沢民の発言は当時すべて非公開であり、『江沢民文選』の記述が事実かどうかを確認する手段はない。しかしながら1999年3月から6月に起こったコソボ紛争に関する『解放軍報』の解説記事は、コソボ紛争は情報化戦争の典型であると正確に分析していることから、戦争の趨勢が情報化にあることを1996年から1999年にかけて中央軍事委員会以下の軍指導部が認識するようになったと見てよいだろう。ただし、指導部すべてが情報化戦争に対する認識を共有していたとは言えない。例えば前出『現代世界軍事と中国の国防』には情報化戦争に関する言及がなく³⁹、また、1999年10月の江沢民による「10年来の軍事委

34 1999年の出版は軍隊幹部のみ購入できる内部発行であった。2000年版と2003年版は中共中央出版社が発行し、一般の購入も可能となっている。

35 張万年主編『当代世界軍事與中国国防』中共中央党校出版社、2003年、132頁。

36 『江沢民文選』第3巻、人民出版社、2006年、577頁。

37 同上、584頁。

38 同上、584頁。

39 浅野亮はこの点について、「張万年ドクトリンは、発表時からすでに乗り越えられるべきものとしての宿命を負っていた」と指摘している。浅野亮「軍事ドクトリンの変容と展開」『中国をめぐる安全保障』ミネルヴァ書房、2007年、260頁。

員会工作の回顧と総括」⁴⁰ではハイテク戦争としていても情報化戦争とはしていない。やはり江沢民の主張どおり「指摘」しただけで、指導部全体の下承には至らなかったであろう。

しかし、2000年12月の中央軍事委員会拡大会議で江沢民は、「機械化と情報化の2つの重要な歴史的任務」を掲げ、「現在、軍隊の作戦方式と作戦手段は新たな様相を呈し、戦争の形態も機械化から情報化に転換している」、「情報化戦争は21世紀の主要な戦争形態となるだろう」と明確に述べた⁴¹。2002年の拡大会議では、情報化は新軍事変革の核心であり⁴²、情報化武器装備は軍隊作戦能力の鍵となる要素である⁴³とし、軍事闘争準備の基点は情報化にすべきことを示唆した⁴⁴。ここで浮上するのは積極防衛戦略と情報化戦争の関係の理論的整合性だが、これについて江沢民は、「基本思想は長期間堅持し改変してはならないが、同時に戦略指導思想と原則の問題に対する研究はより一層深化させねばならない」として、早急に結論を出すことを避けた。

2004年6月22日、軍事委員会拡大会議において「新時期戦略方針」に対する修正がなされ、軍事闘争準備の基点を「情報化条件下の局部戦争に勝利すること」に置いた⁴⁵。同年9月の中共第16期4中全会で江沢民は中央軍事委員会主席の地位を退き、中共総書記の胡錦濤が就任した。江沢民は退任直前になってようやく「情報化」を公式方針とすることができたわけだが、1999年における「指摘」から軍指導部の合意形成に5年もかかった背景には、軍内部における「情報化」に対する根強い抵抗があった⁴⁶。積極防衛戦略と情報化戦争の関係の理論的整合は胡錦濤に委ねられたのである。

第4章 積極防衛戦略の抱える矛盾

1 継承される攻勢重視

2004年9月20日、中央軍事委員会拡大会議において胡錦濤中国共産党総書記は中央軍事委員会主席への就任を承認された。就任時の講話において胡錦濤主席は、「新時期軍事戦略方針で全体の局面を統括することを堅持する」と述べ⁴⁷、江沢民期の軍事戦略方針を継

40 『江沢明文選』第2巻、人民出版社、2006年、450～483頁。

41 前掲『江沢明文選』第3巻、162頁。

42 同上、578頁。

43 同上、579頁。

44 同上、584頁。

45 同上、608頁。

46 情報化をめぐる論争については、前掲浅野亮「軍事ドクトリンの変容と展開」（『中国をめぐる安全保障』260～265頁）に詳述されている。

47 「江沢民胡錦濤出席中央軍委拡大会議并発表重要講話」『解放軍報』2004年9月21日第1面。

承することを宣言した。それ以来現在（2010年10月）までのところ胡錦涛主席が積極防衛軍事戦略方針に関する重要講話または意見表明をした形跡はない。

最新の国防白書も積極防衛軍事戦略について、「戦略上は防御、自衛および後発制人（攻撃を受けてから反撃）の原則を堅持する」と述べている⁴⁸。しかしながらこのような公式見解とは異なる戦略上の攻勢重視の主張はすでに江沢民期から国防大学や軍事科学院の研究者によって唱えられていることはすでに前章で述べたとおりであり、攻勢重視の思想は国防大学の軍事戦略テキストに反映されている。2007年11月に国防大学出版社から出版された『軍事戦略論』は国防大学の研究者達が執筆し、1999年に出版された『戦略学』の執筆者も加わっている。そのため、『軍事戦略論』は現段階における権威ある軍事戦略テキストと考えていいだろう。

『軍事戦略論』は次のように主張する⁴⁹。中国は「長期にわたり、第一に戦略防御を実施することを非常に重視してきた」、しかし新世紀新段階に入り、台湾独立活動を制止し、国家の領土、主権、海洋権益を守り、拡大する戦略的利益を擁護し、強敵による軍事圧力に対応するには、「一般的意義における防御的軍事行動に頼るだけでは不十分であり」、「新たな情勢において積極防衛戦略思想を貫徹するには、攻勢作戦の戦略的運用を重視し、戦略レベルにおいて攻勢作戦を積極かつ柔軟に運用し、有効な攻撃的作戦行動により国家の安全、統一および利益を守る」。

このように学生教育用のテキストでは、戦略レベルにおける攻勢作戦を明記していながら、対外的にはこれを否定するような宣伝を人民解放軍は行っている。米国国防総省が2009年3月に公表した「2009年中国軍事力年次報告書」は、「積極防御」には攻勢が含まれるとしている⁵⁰。これに対し『解放軍報』は、「中国の積極防衛軍事戦略を勝手に曲解し、戦略上の防御と作戦上の進攻を無理矢理同列に論じ、積極防衛戦略には主動進攻のロジックが含まれていると称し、言いがかりも甚だしい」と非難している⁵¹。この『解放軍報』の非難は中国の「守勢イメージ」の保護を目的とした宣伝にすぎないと言わざるをえない。

また、攻勢作戦を是とする理由について、1999年の『戦略学』と同じく戦史の教訓を挙げるとともに、新たな理由として情報化戦争の特長を挙げている。情報化条件下の局部戦争は、「開始されればすぐに決定的な戦略決戦に入り、最初の作戦の成果が戦勝の形勢を固める」とし⁵²、コソボ紛争のような現代局部戦争の実践が証明するところでは、「技術

48 「二、国防政策」『2008年中国的国防』『解放軍報』2009年1月21日第2版。

49 範震江、馬保安主編『軍事戦略論』国防大学出版社、2007年、107～108頁。

50 Office of the Secretary of Defence, Military Power of the People's Republic of China 2009, pp10-12

51 「評美国国防部2009年度中国軍力報告」『解放軍報』2009年3月28日。

52 『軍事戦略論』279頁。

装備の劣勢な側は、有利な時期をとらえて積極主動的な攻勢作戦を展開してこそ受動的局面を回避でき、主動権を奪取することができるのである」としている⁵³。

2 軍事戦略に内包される矛盾

積極防御は全土を挙げての戦争を指導するための戦略である。江沢民が継承した積極防御は自衛の堅持、後発制人（攻撃された後に反撃）であり、戦略上の防御と戦役戦闘上の積極攻勢行動の有機的統一であって、敵の誘致導入（毛沢東）か国境付近での陣地防御（鄧小平）かという違いはあっても基本的概念に変化はない⁵⁴。局部戦争に関心を移したのは鄧小平期であるが、戦略方針として局部戦争を重視することを明確にしたのは江沢民であった。毛沢東以来の積極防御戦略においては局部においては積極攻勢を原則としており、毛沢東期と鄧小平期に行われた局部戦争を見れば、中国からの先制攻撃が実態であることがわかる。軍事闘争の基点が局部戦争であるならば、それはまさに戦役戦闘上の積極攻勢行動が原則である。そして作戦理論や装備体系も攻撃に適したものになるはずなのである。

中国は一貫して積極防御の軍事戦略の堅持と局部戦争の重視を主張し続けている。しかし、その積極防御戦略とは全面戦争に適用される戦略であり、且つ全面戦争は現実には想定していないこと、局部戦争は攻勢行動を重視していることが隠蔽されている。このことが中国の軍事戦略方針に対する理解を困難にしている原因なのである。

積極防御戦略の誕生から確立までを考察することで、積極防御戦略が国土を挙げて戦う反侵略全面戦争を対象とし、戦略的には「後発制人」であっても局部の戦争では先制攻撃を含む積極的な攻勢行動を奨励する戦略であることを明らかにした。鄧小平期では、全面戦争の可能性をほぼ否定して局部戦争に軸足を移し、それにともない局部戦争を戦略レベルに引き上げたために、積極防御戦略の基本である「後発制人」と局部戦争で奨励される「先機制敵」の矛盾が残された。江沢民期ではこの矛盾を解決しないまま、理論面において戦略レベルの攻勢行動を正当化する研究がなされた。この時期人民解放軍が表立って脅威と見なされなかったのは、装備レベルが低く攻勢行動を可能とする実力を備えていなかったためである。

現在においては、装備レベルが向上し、また情報化戦争においては先制が有利という状況が人民解放軍の軍事戦略研究に対し「後発制人」と「先機制敵」の矛盾を解消するロジックの構築を促している。

53 同上。

54 『江沢民国防和軍隊建設思想述要』、中央文献出版社、2006年、北京、160頁～161頁。

攻勢作戦重視の理由とされている情報化戦争の特長は、攻撃を受けてから反撃するという「後発制人」の否定という決定的な問題をはらんでいる。情報化戦争では探知技術の向上により早期に敵または敵の弱点を捕捉することが可能となり、C4ISR⁵⁵によって「発見」即「撃破」が戦争の様相となっている。つまり情報化戦争では「防御」よりも「攻撃」が有利なのである。「後発制人」の原則は、第一撃で勝負が決まる情報化戦争では成立しない。つまり、「情報化条件下の局部戦争での勝利」と「後発制人」の並列は矛盾なのである。

中国の「守勢」イメージを守りたい中国は安易に「後発制人」の看板を捨てるわけにはいかない。しかし、情報化戦争の実相は最初の攻撃が有利であることを示している。人民解放軍は現在のところ「後発制人」と「情報化条件下の局部戦争での勝利」を整合させるロジックを模索している。例えば国防白書の執筆者である軍事科学院の陳舟上級大佐は中国共産党中央党校の機関紙『学習時報』で、「戦略指導においては、戦略上の防御と後発制人を堅持し、戦役戦闘上は積極的な攻勢行動と先機制敵の採用を重視する」と述べている⁵⁶。また、軍事科学院の劉成軍院長と劉源政治委員は『国防』誌において⁵⁷、「積極防御軍事戦略」について「後発制人と先機制敵の統一を堅持する」とし、戦略上の後発制人によって政治、軍事、外交において最大限の国際社会の同情と支持を獲得し、作戦行動においては先機制敵を追求して敵に先んじて作戦行動を行うとしている。人民解放軍の最高研究機関の首脳が主張していることなので権威はあるものの、これで矛盾が解消したとするのは難しいだろう。

『解放軍報』の「後発制人」と「情報化戦争」に関する記事は、「後発制人」は座して敵の第一撃を待つことなく、敵の戦力配置の弱点をとらえて先制攻撃せよと主張する⁵⁸。ただしこの先制攻撃の主張のあとに、「ここでいう先制は、戦争の兆候が明らかで実質的な戦争の脅威をうけていることを前提にする」と条件を付け、さらに、「これは積極防御の本質的な要求から離れていないし、戦略防御の規定する範疇を越えてもいない。ただ積極防御戦略思想が高いレベルに発展したに過ぎない」として積極防御の枠内から外れていないことを強調している。

「後発制人」と「情報化戦争」のロジックの整合の試みは現在も続いているが、そもそも、敵からの第一撃を前提とする従来の「後発制人」の解釈では永遠に解決しないであろうことは明白である。情報化戦争時代における積極防御戦略の理論を成立させるためには、「後

55 Command, Control, Communication, Computer, Intelligence, Surveillance and Reconnaissance. (指揮、統制、通信、コンピューター、情報、監視、偵察)。

56 「新時期的積極防御軍事戦略」『学習時報』2008年3月17日第7版。

57 「新中国60年国防和軍隊建設的基本経験」『国防』2009年第10期。

58 「後発制人重在把握戦機」『解放軍報』2007年1月16日第6版。

発制人」の問題を処理しなければならないのである。解決方法は二つしかない。一つは「後発制人」の放棄である。もう一つは「後発制人」の解釈の変更である。つまり敵の第一撃をもって戦争の発動とせず、明白な戦争の兆候または挑発をもって第一撃と見なすことである。「後発制人」の放棄は国際社会におけるリスクが大きいため、解釈の変更の可能性が高いと思われる。

おわりに

本稿では、防御性と攻撃性が併存している軍事戦略を人民解放軍が採用した経緯を考察した。その結果、大規模な反侵略全面戦争を想定していた時期は、「後発制人」の原則を遵守していたものの、先制攻撃を含む攻勢を是とする局部戦争に重点が移行したために、「後発制人」の原則が後景に退き、「先機制敵」がより前面に出るようになったことを明らかにした。また、現代の情報化戦争では「後発制人」が成立しないことをふまえ、人民解放軍は「情報化戦争」と「後発制人」のロジックの整合を試みていることも明らかにした。

本文でもふれたように、中国は「情報化条件下の局部戦争に勝利する」ことを目指している。「局部戦争」の「局部」は陸上、海上、空中にとどまらず宇宙空間、電磁空間、サイバー空間、心理空間も含んでいる。よって、局部戦争においては「先機制敵」を追求しているのであれば、当然上記の空間においても先制攻撃を準備しているのである。

(さいとうまこと 2等陸佐 研究部第6研究室所員)

